

## 大阪大学

国立大学で唯一、外国語学部を擁する研究型の総合大学。世界的にも著名な免疫学を筆頭に研究力は極めて高い。

(担当アナリスト：喜多 総治郎)

## ■現行格付

発行体格付：	AA+	短期格付：	—
格付の方向性：	安定的		

## 【格付評価のポイント】

- ・人材育成や研究活動において重要な役割を果たす国立大学は、高等教育政策の執行機関として政策上の位置付けが極めて高い。運営費交付金や補助金といった財政援助を中心に国から有形・無形の支援を得ている。
- ・国立大学で唯一、外国語学部を擁する研究型の総合大学。6番目に設立された帝国大学としての歴史を持つ。国との関係の評価をもとに大阪大学自体の事業基盤の評価を加味し、格付は日本ソブリンと同格としている。
- ・地元政財界、市民の要請と援助により設立され、社会連携・実学重視の学風が強い。産業界や学問・芸術分野に多彩な人材を輩出し、産学連携面で顕著な実績を上げている。入試難易度や進路決定率はトップクラスに位置する。
- ・国内外から多くの学生を受け入れ、学部学生数及び女子学生数は国立大学で最多であり、多様性に富む。大学院生数は東大、京大に次ぐ3位。免疫学や量子関連を中心に高評価を得て被引用論文数が多いなど、研究力は極めて高い。
- ・産業界や公的機関から共同研究や受託研究などで多額の研究資金を呼び込み、寄付金を加えた外部資金の獲得力は国立大学で上位。研究者をサポートする学内体制も充実しており、マネジメント力は卓越している。
- ・総長を補佐する2名の統括理事を置き、部局間を連携する戦略会議を開催するなどして、経営改革に積極的に取り組んでいる。2025年4月以降にCF0体制を構築する予定で、さらなるマネジメントの高度化が期待できる。

## 【格付の変更につながる要因】

- ・日本の高等教育政策における国の支援意思と支援能力によって、格付は支えられている。日本ソブリンの格付が変われば、それに連動する。

## 【格付理由と格付の方向性】

懐徳堂（大坂商人の学問所）と適塾の市民精神を源流とし、1931年に設置された帝国大学。大阪政財界や府民の熱意ある活動により開設された。統合した大阪外国語大学も実業家の寄付を資金に創設された経緯があり、社会連携の精神に優れる。産業界や学問・芸術分野に著名な人材を多く輩出しており、社会的評価が高い。文部科学省所管の国立大学法人であり、教育研究を先導する指定国立大学の指定を受けている。教育政策上の極めて高い重要性和大阪大学自体の事業基盤の強さを格付に反映している。

大学を主とする高等教育機関は教育と研究、社会貢献に寄与する公共財として非常に重要な役割を果たす。とりわけ国立大学は高等教育の実行機関として政策上の重要性が極めて高い。国立大学の法人化以降、20年が経過した。この間に運営費交付金などの財政面のサポートは徐々に弱まったが、政府は国立大学に自律的な運営の確保を求め、各種施策や法律改正などを通じて後押ししてきた。政府との緊密な関係に変化は予想されず、国立大学法人は政府系機関の一角として強固な信用力を備える。

実学重視の学風を持ち、産学連携面での実績が豊富。2016年度以降、企業との包括連携契約による「組織」対「組織」の大型産学連携に乗り出し、受託研究費、共同研究費、奨学寄附金などを合計し

た外部資金受入額は右肩上がりだ。共同研究費の受入額は 2022 年度に初めて 100 億円を超え、2023 年度はさらに増加して約 113 億円に達し過去最高を更新した。学術貢献費（企業が研究者の学術的知見などに対する適正対価を負担）の導入も増えつつあり、今後も堅調に推移しよう。外部資金の拡大は優れたマネジメント力を示している。

病院部門は医学部附属病院と歯学部附属病院を運営する。前者は高度医療サービスを提供する特定機能病院、最先端医療の研究に取り組む臨床研究中核病院の役割を果たし、後者は教育・研究の両面で口腔医療に貢献している。2024 年度は高額医薬品の使用増等に伴う影響などにより両院とも業務損益は赤字になった。2025 年度も環境は厳しい。2025 年 5 月に開院予定の「統合診療棟」は資材費・労務費の上昇などで総工費が増加したものの、稼働後は患者数の確保により安定した収支が見込める。2025 年度以降に新病棟の建設を検討していることもあり、収支の動向を見守る。

大阪大学は規模の大きな特定国立大学法人に分類され、重要案件の議決や法人の執行状況を監督する運営方針会議の設置が義務付けられた。同会議は学内 3 人（総長、統括理事 2 名）、学外 6 人の合計 9 人から成り、女性 3 人、外国人 1 人の任命で多様性も確保している。一方、財務マネジメントと資源再配分機能の強化を目的に 2025 年春に CFO 及び CFO オフィス、CIO 及び資金運用室の設置を計画している。寄附金や運用益の増加により経営上の選択肢を広げ、実行力を高めていく。優れた研究力を背景に、国際卓越研究大学の第 2 回公募に申請する予定。認定を取得し、経営基盤強化に一段と弾みがつくか、注視していく。格付の方向性は安定的。

### 【政策上の重要性・国との一体性】

国家において人材育成や学術研究は将来の国力を左右する重要な機能に位置付けられる。その根幹を担う高等教育機関は政策上の位置付けが極めて高い。政府は財政的支援を含む各種施策を実施している。とりわけ国立大学は歴史的経緯からも重要な役割を果たすことから、国立大学法人セクターの信用力は高い水準にあると R&I は考えている。

2004 年の国立大学の法人化以降、20 年が経過した。国はこの間、大学に自律的な運営の確保を求めるとともに、運営費交付金の削減を進めた。大学は法人化のメリットを生かした経営体制と財務基盤の強化を目指し、政府も各種施策や法律改正などを通じて後押ししてきた。2017 年の指定国立大学法人制度の導入では、研究、社会連携、国際協働に優れる法人は経営の自由度が増すことになり、大阪大学は 2018 年に指定を受けた。

さらに 2020 年度には政府は世界的な研究大学の育成を狙い、10 兆円規模の大学ファンドの創設を決定した。運用益を原資に、選定された大学に助成金を提供する。第 1 回公募では東北大学が認定候補に選ばれ、2024 年 11 月に正式認定を受け、交付金が支給される予定だ。第 2 回公募は 2024 年度中に実施される模様だ。選定結果に注目していく。

政府はその他の研究大学に対して「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」を通じて補助金を拡充し、地域の変革・競争力強化に資する大学の取り組みを支援している。併せて大学ファンドの認定校とも連携して施設の相互利用や人的交流を進めて効果を最大化する方針だ。

政府は 2020 年の法改正で債券発行時の資金使途や償還年限、償還原資の条件を緩和した。2023 年の法改正で資金使途の範囲をさらに広げたほか、土地等の第三者貸付の際の手続きを簡素化した。同時に事業規模が特に大きい国立大学法人（特定国立大学法人）には、管理運営と教育研究体制の強化を目的に、「運営方針会議」の設置を義務付けた。ガバナンスとマネジメント力の向上に寄与するかが、注目点といえる。

政府の財政面での制約を考慮すると運営費交付金の大幅な増額は望みにくい。しかし高等教育機関をめぐる国際的競争の環境下、国立大学が競争力を保ち、国力の維持・向上に資することを期待する、政府の方針は保たれている。授業料設定の柔軟化・引き上げ、長期資金運用を容易にする基金への積み立て制度の創設など、経営裁量を一層拡大する案が検討されているようだ。政策上の重要性が揺らぐ懸念はない。自律化、経営力強化につながる施策や規制緩和の動向に注目していく。

## 【事業の評価】

### <存立基盤>

江戸時代創設の懐徳堂と適塾を精神的な源流とし、1931年に6番目に設立された帝国大学。2007年の大阪外国語大学との統合を経て、現在11学部の総合大学となっている。地元政財界、市民の強い要請・援助によりスタートしたことから、産業界との結びつきが強い。財界や学問・芸術分野に多彩な人材を輩出してきた。研究面では免疫学、ロボット工学、量子情報・量子生命の分野で確固とした評価を得ている。

大阪府北部の北摂地区に吹田、豊中、箕面の3キャンパスを設置し、いずれも最寄り駅に比較的近く、利便性が高い。箕面キャンパスは2021年4月に移転・開学した後、2024年3月には北大阪急行線の延伸工事が完了し、新駅「箕面船場阪大前駅」が開業した。駅直結のキャンパスは新大阪や梅田、なんばなどの都心部から乗り換え不要で格段にアクセスが良くなった。

学士課程の学生数は約1万5000人、女子学生数(学部)は約5300人を有し、ともに国立大学で最多。大学院生は約8100人在籍し、東京大学、京都大学に次ぐ3位の規模を持つ。国内外から多くの学生を受け入れ、多様性に富んでいる。

世界的に優秀な教員・研究職、学生の獲得競争は激しい。大阪大学以上に歴史が長く、潤沢な資金を確保し、著名な教授や学生を国内外から引き付ける高等教育機関も少なくない。そうした環境下、大阪大学は中長期的な経営ビジョン：OUマスタープランにおいて「生きがいを育む社会の創造」を目指している。個人が社会寿命を延ばし、多様性に満ちた全ての世代の人々が社会を支え、豊かで幸福な生活を送れる社会の実現を目指す。大阪大学の大きな潜在力を実績に結び付けられるか、今後の成果を見守る。

### <学生志願状況>

過去数年、一般選抜の志願者数は7000～7500人、志願倍率も2.5倍前後でともに安定して推移している。総合型選抜・学校推薦型選抜を2017年度に全学で開始し、同年度に332人だった志願者数が2023年度に969人へと拡大。志願倍率は2.1倍から2.7倍に上昇した。教育研究内容に重点を置いた入試広報や中部・関東地域への募集活動の強化などで学生の多様化が進んでいる。入試難易度は長期にわたりトップクラスを維持し、優れた学生募集力を持つ。もともと、18歳人口の減少に伴い2024年度の大学入学共通テストの出願者数は32年ぶりに50万人を割った。優秀で多様性に富む学生を確保し続けるための施策が欠かせない。

入学者の出身地は近畿地方が約52%、中国・四国まで含めると約65%で関西以西が多い。北海道や沖縄県を含め全国から志願者を集めている。近年の出身地割合は関西以西が減少する一方で関東が増える傾向にあり、多様化が進んでいる。入学者の女性比率は約36%で、旧7帝大中トップ。女性入学者比率が低い基礎工学部では、2026年度選抜から学校推薦型選抜の募集定員65名のうち20名の女性枠を設ける予定。志願・入学者動向を確認していく。

### <教育・研究の中身と成果>

「教育オフィス」が主体になって教学改革を全学的に推進する。入試選抜から大学院修了までの教育、キャリアパスまで目配りするなど、優れた教育体制を構築している。2022年4月に既存組織を発展的に改組してスチューデント・ライフサイクルサポートセンターを設置した。入学前から卒業・修了後まで調査・分析して、データに基づく学生・学習支援を目指している。2023年度に教学データ解析システムと教育成果の可視化、2024年度にシステム検証を行い、2025年度からシステムの本格運用開始を予定している。学修者本位の教育、教育の質保証の充実に注目している。大学院の教育改革では教育体制の基盤強化を目的として、2024年4月に国際共創大学院学位プログラム推進機構を発展的に改組し「学際大学院機構」を設置した。横断型教育プログラムを通じた優秀な博士人材の育成を意図しており、効果を見守っていく。学部生の大学院への進学率は50%程度、理系学部における大学院への進学率は80%を超え、他の国立大学同様に高い。日本を代表する著名企業をはじめ、多種多様な業種へ人材を輩出する。就職の質に優れ、進路決定は良好で優良な進路に就く者が多い。

## 株式会社格付投資情報センター

Copyright(C) 2024 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目2番地テラススクエア（お問い合わせ）マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL 03-6273-7471  
当サイト、当サイトの内容その他当サイトに含まれる情報に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、株式会社格付投資情報センター（以下「R&I」といいます）に帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、これらの情報等の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

## <研究力>

免疫学のほかに量子関連（量子情報、量子暗号、量子計算）の研究成果で評価が高い。現代では異分野の学問の融合が進み、組織・社会・国境の壁を越えた連携による先端研究の重要性が増している。このため大阪大学は2017年に設けた「先導的学際研究機構」の体制を拡充し、同機構は14部門・3センター・1協働研究所で構成している。「生命医科学融合フロンティア」「共生知能システム」「量子情報・量子生命」を重点3領域に設定し、2027年度までに新たに4拠点ほど世界トップレベルの研究拠点を増やす予定だ。2022年10月には「ヒューマン・メタバース疾患研究拠点」が2例目のWPI（文部科学省による世界トップレベル拠点プログラム）に採択され、国からの補助金も支えに先端研究に従事している。

経済界・産業界との結びつきが強く、中外製薬との間で国内大学初となる大型の共同研究を実現した。同社より10年間、基盤的経費として計100億円の支援を受ける。さらに、ダイキンと開始した共同研究では、同社から10年間で総額約56億円の資金提供を受けるほか、日本財団からも感染症の研究開発拠点の整備費などとして、10年間で230億円の助成を受けることとなった。

2014年度の大阪大学ベンチャーキャピタル設立以降、大阪大学発のベンチャー企業数は順調に伸びている。2023年度末時点では累計252社となり、2022年度末対比で61社増えた。経済産業省によれば、この増加数は全国1位だった。研究開発面で大阪大学発ベンチャーの存在感も高まりつつある。アルファフュージョン社はその代表例で、α線核医学治療について研究・開発を行い、実用化に向けて、理化学研究所とも連携している。実用化されれば、治療困難ながんや全身に転移したがんを高い精度で外科手術並みに治療することが可能となる。大阪大学構内に専用設備を建設中だ。

研究資金や寄付金などが経常収益に占める外部資金比率は国立大学上位であり、優れた外部資金獲得力を持つ。他の研究者に引用される研究論文数は国内研究機関でトップクラスを占め、研究力は極めて高い。

## <附属病院>

医学部附属病院と歯学部附属病院を設置する。医学部附属病院は、特定機能病院として高難度疾患に対応し、日本有数の多臓器移植が可能な施設を備える。良質な医療の提供、医療人の育成と医療の発展への貢献を理念に掲げ、厚生労働省の臨床研究中核病院の指定を受け、最先端医療の研究にも積極的だ。一方、国立大学で唯一独立運営する歯学部附属病院は地域の専門的な口腔医療に貢献している。医学部附属病院の収支は2022年度まで安定した実績を残し、修正業務損益でも経常的に黒字を計上していた。しかし、2023年度はコスト削減・効率化に努めた効果以上に、補助金削減や高額医薬品の使用増等に伴う医療経費の増加が大きく業務損益は赤字になった。2024年度も厚生労働省による医師の働き方改革の影響により、人件費の上昇が予想されるなど経営環境は厳しい。収支状況を見守っていく。

2025年5月に開院予定の統合診療棟の工事は、資材費や労務費の増大で総工費460億円超の規模に拡大したものの、稼働後は着実に附属病院収益を伸ばせそうだ。2025年度以降は新病棟の建設を検討していることもあり、新病棟の整備時期・方法を確認していく。

## <経営力とガバナンス>

国立大学法人では総長が教育研究、経営の両面で最終判断する権限と責任を負う。大阪大学は理事を11人置き、総長を補佐する。うち2人は統括理事（大阪大学版プロボスト）を務め、大学経営と教育研究を担当する。戦略会議は学問別に3つの大きなくくりとしている。部局の垣根を取り払った活発な議論を促すことで、部分最適を排し、全体最適を導く。理事のうち3名は学外者であり、学外出身者の意見を積極的に取り入れ、良好なガバナンスを維持している。

2022年に新たな長期ビジョン「OU マスタープラン2027」を公表した。教育・研究を推進し、社会問題の解決に応用することで個々人の社会寿命が延び、全世代が多様性を生かして幸福な人生を送れる社会の実現を目指す。そのためには財務マネジメントと資源再配分機能の強化が不可欠と判断し、2025年春にCFO及びCFOオフィス、CIO及び資金運用室の設置を計画している。寄附金や運用益の

増加により経営上の選択肢を広げ、実行力を高めて利害関係者と共創する大学経営を目指す。

大学ファンドの支援対象校の認定に向けて第2回公募に応募する予定だ。「サイエンスヒルズ」構想は野心的な提案として評価を受けた半面、全学での体制構築や展開力の面で改善の余地がある。大学経営のシステム改革の実現に向けて説得力を高めた計画が求められよう。次回公募に向けた検討と認定動向が、経営基盤の強化につながるか注目していく。

## 【収支・財務の状況】

### <収支動向・財政状態>

国立大学法人会計では予算措置された通り事業を遂行すれば、基本的に期間損益が均衡する仕組みだったが、2022年度決算から固定資産の取得時の会計処理方法などが変わったことで、そうした原則は崩れた。もっとも、国からの計画的な財源措置は継続しており、収入や財産貸付料収入などの自己収入を増やしたり、計画に比べ経費を減らしたりした場合、利益が計上される。

収支は安定しており、2023年度の経常収益は1678億円。附属病院収益や受託・共同研究費等収益の増加、寄附金収益の拡大などが寄与した。とりわけ共同研究費は2年連続で100億円を超え、病院収益は初めて500億円を超えた。経常収益に占める運営費交付金収入の比率は前年度並みの27%となった。国立大学法人の平均より低い。共同研究に関連して、産学官連携推進活動経費率（大阪大学の産学連携活動の維持・発展に役立てる目的で、企業に負担してもらった経費率）を2021年度に引き上げた効果もある。「学術貢献費」の制度を2022年度に導入した効果も徐々に増えている。外部資金比率は2023年度に過去最高の約27%に上昇し、総長裁量経費額の増加にも寄与している。経常収益の拡大は人件費比率の引き下げにもつながり、2022年度は旧7帝大平均（43.0%）を下回る41.1%まで低下した。

総資産約5419億円の約77%を固定資産が占め、キャンパスを中心とする土地資産が約2199億円に達する。純資産は約4016億円で総資産に対する比率は約74%を確保し、十分なバッファを備える。2023年度末の有利子負債（リース債務など含む）は約543億円。大学債発行と病院投資の影響で増加したものの、現預金を差し引いた純有利子負債は約395億円のマイナスで実質無借金だ。大学債で調達した資金は、産学官連携を推進目的とする拠点整備、教育研究環境の整備、情報基盤整備などの支払いに数年間かけて充当する予定だ。附属病院の統合診療棟の建設に伴い有利子負債は増える見通しだが、余裕資金や医療収入による返済に懸念はない。

### <資産運用>

資金を安全かつ効率的に管理することを目的に、資金管理規則及び資金運用細則に沿って運用している。財務部は資金運用コンサルティングの提案・情報提供を受け、運用計画・運用先案を策定し、財務担当理事が案を決定する。資金運用管理委員会において案は審議され、総長の承認を得て資金を管理・運用している。資金運用管理委員会は年4回以上開催され、運用実績が報告されている。

期間が1年超となる長期運用は、金銭信託が主体で、一部、地方債、政府保証債、財投機関債などの国内債券を保有している。一方、短期は大口定期預金がほとんどを占める。2023年度の長期は国内債券27億円、金銭信託120億円、短期は大口定期25～150億円、金銭信託30億円の規模で運用した。運用収益は長期運用で約9億4300万円、短期運用は約1億3900万円の黒字だった。金利上昇などの影響を受けて2022年度の運用実績は低調だったが、2023年度は金銭信託を50億円積み増して120億円の運用規模とし、運用実績は良好な結果を残した。2024年度に入って、国内外の債券・株式の構成割合を減らしてオルタナティブ（プライベートエクイティ・デットなど）を組み入れる基本ポートフォリオの見直しにも踏み切り、長期運用の金銭信託は足元140億円規模に増やした。中長期での運用収益拡大を目指している。2025年4月以降は新設予定の資金運用室の体制の下、更なる運用の高度化が図られるとみられ、その内容とリスク管理体制の状況を確認していく。

## 【適用した主要な格付方法】

政府系機関等の格付の考え方  
事業法人等の信用格付の基本的な考え方  
学校法人

## ■格付推移

### 【発行体格付等】

公表日付	格付対象	格付	格付の方向性/ モニターの方向	格付アクション
2021年3月18日	発行体格付	AA+	安定的	新規
2021年12月27日	発行体格付	AA+	安定的	維持
2022年12月26日	発行体格付	AA+	安定的	維持
2023年12月26日	発行体格付	AA+	安定的	維持
2024年12月25日	発行体格付	AA+	安定的	維持

## ■主要計数の推移

(億円)	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
経常収益	1,439	1,474	1,602	1,637	1,678
経常利益	21	15	52	37	50
当期総利益	27	21	69	536	54
有利子負債	113	161	192	501	543
純有利子負債	-547	-452	-466	-419	-395
純資産	3,464	3,438	3,492	3,979	4,016
総資産	4,690	4,858	5,010	5,309	5,419
純資産比率	73.8%	70.8%	69.7%	75.0%	74.1%
運営費交付金依存度	30.3%	29.6%	28.0%	26.8%	26.7%
外部資金比率	20.2%	20.8%	22.6%	25.8%	N.A.
修正業務損益比率(附属病院)	1.7%	4.2%	2.9%	2.6%	N.A.

\*財務諸表、文部科学省資料等よりR&I作成

\*交付金依存度＝運営費交付金収益÷経常収益

\*外部資金比率＝(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

\*修正業務損益比率(附属病院)＝附属病院の修正業務損益÷附属病院の業務収益

Credit Express は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。また、R&I は、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき <https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧ください。

## 株式会社格付投資情報センター

Copyright(C) 2024 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 2 番地テラススクエア（お問い合わせ）マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL 03-6273-7471  
当サイト、当サイトの内容その他サイトに含まれる情報に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、株式会社格付投資情報センター（以下「R&I」といいます）に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、これらの情報等の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。